

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	6,445,650	1 流動負債	12,853,835
現金及び預金	337,044	支払手形	590,093
受取手形	602,376	営業未払金	1,067,822
営業未収入金	2,810,088	短期借入金	7,002,711
有価証券	2,100	1年内返済長期借入金	2,720,658
商品及び製品	202,999	1年内償還社債	100,000
仕掛品	6,148	未払金	565,556
原材料及び貯蔵品	12,452	未払費用	296,593
前払費用	36,375	未払法人税等	37,933
繰延税金資産	93,099	リース負債	41,381
短期貸付金	2,655,162	前受り金	64,531
その他流動資産	83,735	預り金	307,692
貸倒引当金	△395,931	その他流動負債	58,860
2 固定資産	31,397,640	2 固定負債	12,887,876
有形固定資産	26,036,337	社債	200,000
建物	6,450,349	長期借入金	5,770,258
構築物	990,490	繰延税金負債	450,057
機械及び装置	187,820	再評価に係る繰延税金負債	5,769,036
船舶	11,392	リース債務	285,838
車輛運搬具	5,093	資産除去債務	100,989
什器備品	91,879	退職給付引当金	113,399
土地	17,989,975	役員退職慰労引当金	95,906
リース資産	309,079	環境対策引当金	13,000
建設仮勘定	255	その他固定負債	89,390
無形固定資産	14,333	負債の部計	25,741,711
投資その他の資産	5,346,969	1 株主資本	5,303,807
投資有価証券	1,916,415	資本金	1,950,000
関係会社株式	1,789,015	資本剰余金	805,369
破産更生債権等	1,548,949	資本準備金	805,369
長期前払費用	404,000	利益剰余金	2,555,021
長期貸付金	484,675	利益準備金	310,800
その他投資その他の資産	609,210	その他利益剰余金	2,244,221
貸倒引当金	△1,405,295	不動産圧縮積立金	5,658
3 繰延資産	3,564	固定資産圧縮積立金	1,331,050
社債発行費	3,564	別途積立金	1,600,000
合計	37,846,855	繰越利益剰余金	△692,486
		自己株式	△6,584
		2 評価・換算差額等	6,801,336
		その他有価証券評価差額金	150,380
		土地再評価差額金	6,650,955
		純資産の部計	12,105,143
		合計	37,846,855

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,011,375
売上原価		10,495,291
売上総利益		1,516,083
販売費及び一般管理費		879,409
営業利益		636,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	137,476	
その他	22,277	159,753
営業外費用		
支払利息	199,778	
その他	15,414	215,192
経常利益		581,235
特別利益		
固定資産売却益	10,400	
貸倒引当金戻入益	113,622	
保険解約返戻金	176,155	
退職給付信託設定益	108,000	
その他	1,447	409,625
特別損失		
固定資産処分損	10,873	
投資有価証券評価損	189,832	
貸倒引当金繰入額	561,418	
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	34,073	
減損損失	3,421	799,620
税引前当期純利益		191,240
法人税、住民税及び事業税	64,734	
過年度法人税等	20,000	
法人税等調整額	69,540	154,274
当期純利益		36,965

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益 剰余金(注)	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成22年3月31日 残高	1,950,000	805,369	310,800	2,203,947	△6,406	5,263,710	361,257	6,654,264	7,015,522	12,279,232
事業年度中の変動額										
当期純利益				36,965		36,965				36,965
土地再評価差額金の取崩				3,309		3,309				3,309
自己株式の取得					△177	△177				△177
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							△210,877	△3,309	△214,186	△214,186
事業年度中の変動額合計	—	—	—	40,274	△177	40,097	△210,877	△3,309	△214,186	△174,088
平成23年3月31日 残高	1,950,000	805,369	310,800	2,244,221	△6,584	5,303,807	150,380	6,650,955	6,801,336	12,105,143

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日 残高	5,658	1,362,568	1,900,000	△1,064,279	2,203,947
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立		4,074		△4,074	—
固定資産圧縮 積立金の取崩		△35,592		35,592	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
当期純利益				36,965	36,965
土地再評価差額金の取崩				3,309	3,309
事業年度中の変動額合計	—	△31,518	△300,000	371,792	40,274
平成23年3月31日 残高	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産）及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、5年間で均等償却しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - ④ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けされているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 重要な会計方針の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,677千円減少し、税引前当期純利益は40,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,905千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保提供資産

商品（不動産）	50,784千円
有形固定資産	15,732,425千円
投資有価証券	807,514千円
計	16,590,724千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,304,000千円
1年内返済長期借入金	648,000千円
長期借入金	2,263,500千円
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,492,100千円
計	8,707,600千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,468,474千円

(3) 偶発債務

① 債務保証

保 証 先	金 額	内 容
リ ン コ ー 運 輸 株	88,775千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

② 受取手形割引高 202,420千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	2,638,188千円
短期金銭債務	1,008,335千円
長期金銭債権	1,390,753千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
7,525,558千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	577,857千円
	仕入高	1,918,349千円
	販売費及び一般管理費	17,261千円
	計	2,513,468千円
営業取引以外の取引		575,856千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	20,883株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	繰延税金資産	
	賞与引当金（未払費用）	69,111千円
	未払事業税・事業所税	5,779千円
	貸倒引当金	121,320千円
	その他	19,151千円
	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>215,362千円</u>
	評価性引当額	△121,320千円
	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,042千円</u>
	繰延税金負債	
	地方法人特別税	△254千円
	その他	△689千円
	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△943千円</u>
	繰延税金資産の純額	93,099千円
(固定負債)	繰延税金資産	
	退職給付引当金	△114,369千円
	役員退職慰労引当金	△38,784千円
	有価証券評価損	△83,285千円
	ゴルフ会員権他評価損	△22,631千円
	貸倒引当金	△326,431千円
	関係会社株式評価損	△298,198千円
	減損損失	△562,982千円
	資産除去債務	△41,040千円
	その他	△74,334千円
	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>△1,562,058千円</u>
	評価性引当額	920,772千円
	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>△641,286千円</u>
	繰延税金負債	
	不動産圧縮積立金	3,841千円
	固定資産圧縮積立金	903,755千円
	その他有価証券評価差額	159,185千円
	その他	24,561千円
	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,091,344千円</u>
	繰延税金負債の純額	450,057千円

6. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア、作業車等の一部等について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	326,063	209,260	116,803
車輛運搬具	60,430	46,410	14,020
(無形固定資産) その他	16,510	11,839	4,670
合計	403,004	267,509	135,494

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54,525千円
1年超	80,968千円
合計	135,494千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	71,615千円
減価償却費相当額	71,615千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
子会社	㈱ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有間接100%	資金の援助、役員 の兼任	資金の貸付 (注1)	174,450	短期貸付金 (注2)	1,769,059		
							利息の受取 (注1)	22,747				
	臨港商事㈱ (清算会社)	新潟県新潟市	18,000	—	所有直接100%	資金の援助、役員 の兼任	資金の貸付 (注1)	778,387	破産更生債権等 (注2)	1,390,753		
							利息の受取 (注1)	15,553				
							事業譲受(注3)					
							譲受資産合計	1,167,649	—	—		
							譲受負債合計	676,396	—	—		
							譲受対価	491,253	未払金	491,253		
	事業譲受損益	—	—	—								

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

臨港商事㈱は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 子会社の運転資金について貸付を行っております。また、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
2. 子会社への貸付金、破産更生債権等に対して、合計1,173,784千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計561,418千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 事業譲受については、当社の方針により、臨港商事㈱を解散後、清算するに当たり、当社が同社の事業を譲受けたものであります。なお、譲受対価は譲渡日時点の資産、負債の時価を基準としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	南波 邦広	—	—	—	当社取締役 の近親者	不動産 の売却 (注)	13,000	その他流動 資産(未収 入金)	—

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	448円 69銭
1株当たり当期純利益	1円 37銭

9. その他の注記

連結子会社における不適切な経理処理について

当社の連結子会社である臨港商事㈱において、長期滞留売掛金の貸倒引当金の計上を回避し、さらに取引先に対する売掛金及び前渡金について回収が極めて困難な状況であることを同社が認識しながら貸倒引当金の計上を怠るなど、不適切な経理処理が行われていたことが判明いたしました。これを受け、当事業年度の計算書類作成にあたり、同社の過年度における不適切な経理処理に伴う影響額を反映し、繰越利益剰余金の前期末残高を847,833千円減少させており、その内訳は次のとおりであります。

繰越利益剰余金前期末残高	
影響額反映前	△216,446千円
反映させた影響額の項目別内訳	
① 関係会社株式評価損の計上	△235,467千円
② 貸倒引当金の計上	△612,365千円
影響額反映後	△1,064,279千円